PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

61-253805

(43)Date of publication of application: 11.11.1986

(51)Int.CI.

H01F 1/08 C22C 38/00

(21)Application number : 60-094643

(71)Applicant: SHIN ETSU CHEM CO LTD

(22)Date of filing:

02.05.1985

(72)Inventor: TAWARA YOSHIO

OHASHI TAKESHI

YOKOYAMA TOSHIICHI

(54) RARE-EARTH PERMANENT MAGNET

(57) Abstract:

PURPOSE: To obtain the permanent magnet at low cost, having large coercive force, which can be used at a high temperature even when temperature varies, by a method wherein the sintered body formed by adding a rare-earth oxide to a specific R-B-M alloy composition is used. CONSTITUTION: A sintered body is obtained by adding 0.1W15atom% of rare- earth oxide RmOn [values 2 and 3 are given to (m) and (n) excluding Ce, Pr and Tb, and the remainder is constituted by one or more kinds of Ce, Pr6O11, and Tb4O7] to the R-B-M alloy composition composed of rare-earth element R, boron B, iron and cobalt M at the following atomic percentage. R: 8W30%, B: 2W28%, and M: the remainder. As the crystal grain diameter of the sintered body is controlled by the rare-earth oxide, iHc is increased, and especially, the increase of Dy, Tb and Ho of heavy rare-earth is conspicuous. If the quantity of RmOn to be added to the R-B-M alloy composition is less than 0.1%, no effect is displayed, and if it is 15% or above, the deterioration of magnetic characteristics is remarkable.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑩日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

母公開特許公報(A)

昭61-253805

@Int,Cl,4

の発

明

識別記号

庁内整理番号

❷公開 昭和61年(1986)11月11日

7354-5E 7147-4K

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

❷発明の名称 希土類永久磁石

> 创特 顧 昭60-94643

❷出 昭60(1985)5月2日

武生市北府2丁目1番5号 信越化学工業株式会社磁性材 砂発 明 者 料研究所内

武生市北府2丁目1番5号 后越化学工業株式会社磁性材

勿発 明 武生市北府2丁目1番5号 信越化学工業株式会社政性材

料研究所内

倡越化学工業株式会社 の出 願 人

東京都千代田区大手町2丁目6番1号

弁理士 山本 亮一

1. 発明の名称

希土類水久礎石

2. 特許請求の範囲

- 1. 1種以上の治土類元素(B)、ホウ素(B) および葉、コパルト(M)からなり、菓子%で R=8~30%、B=2~28%、M=携録で あるR-B-M系合金組成物に一種以上の希土 類酸化物 (RmOn) (m,ntCe,Pr, Tbを除いて2,3の値をとり、残りは名々 CeO, PraO11 ・Tb 4O 7の1程以 3 . 発明の詳細な説明 上である)を微化物として0.1~15原子%添加 してなる統結体を幹額とする希土類水久離石。
- 2. 1 種以上の希土類元素(R)、ホウ素(B) および鉄、コパルト(M)からなり、原子%で R=8~30%、B=2~28%、M=携篩で ある、R-B-M系合金組成物のインゴットを 粉砕する工程において一種以上の希土類酸化物 (RmOn) (m,nttCe,Pr,Tbを株 いて、2、3の値をとり、焼りは各々CoO2

Prg O_{II}, Tb₄ O₇ の1種である) 粉末を 0.1~15至9%混合し、磁界配向成形技、统 結することを特徴とする希土類永久磁石の製造

- 3. RmOn的宋がR=Dy, Tb, Ho. Pr. Ndであることを特徴とする特許請求の英國祭 2 項記載の希土類永久磁石の製造方法。
- 4. Rm〇m粉末の平均粒径が0.1~100μm であることを特徴とする特許請求の範囲第2項 記載の希土類水久珠石の製造方法。

(産業上の利用分野)

木堯明は、着土類水久職石とその製造方法に関 するものである.

(従来技術と問題点)

希土類永久磁石は、他の磁石よりも磁気特性が 優れているため、小点、高効率化が要求される電 子禄四の磁気国路に多く使用されており、特に希 土知姚結政石が高値なコパルトを必要としない点 から往目されている。特麗畑59-48008ド

関示された希土類鉄焼結組石は、最大エネルギー機が35MGOeと高い値を示すが保磁力の温度変化が~0.6%/ひと大きいため、温度が上昇すると保磁力が着るしく低下するという態点がある。したがってその使用温度は100で以下に制度される。一方、希土類元素の一部に例えばDy,Tbのような重希土元素を使用すると、保磁力が大きくなり、温度変化があっても、高い温度まで使用できるようになることが明らかにされ

(佐川方、IBEE、Transactions on Magnetics Vol Mag - 20 No.5、<u>1584</u> 1984)。

しかし、この方法は重希土銀元素を含むため、 残団職東密度が、何えば希土銀元素がNdだけの 場合、12.300Gから約10,000Gまで 低下する点が問題である。

(発明の目的)

本発明はこの点にかんがみ、なされたもので、 その目的とするところは、高い温度で良好な離気 特性を示し、残留磁束密度の低下が載小で、しか

Yb、Luのうちのし種以上である。

ホウ素(B)としてはポロンまたはフェロボロン、鉄、コパルト(M)としては電解鉄、電解コパルトなどが配合、溶解され合金化される。合金の組成はR=8~30%,B=2~28%,M=残器の範囲である。希土規酸化物(R m O a)として用いられるものは、m、aがC e、P r、T b を除いて2、3の値をとり、残りは各~C e、P r $_6$ O $_{11}$ 、 T b $_4$ O $_7$ の 1 植以上であるが、R としてはD y、T b、H o、P r 、N d が好ましい。

これらの希土知酸化物は、焼結体の結晶粒径を抑制するため、1 H c 増大の効果があるが、特に 最希土類のD y ・T b ・H c はその効果が顕著で ある。これは粒径肥大を抑制すると同時に希土類 酸化物が澄元拡散されて、マトリックス組 (R2 Fell B)中もしくは粒界近傍に影響を与 えるためであると思われる。

ちなみに上記重希土類の全属関化合物 R₂ Fe₁₄の実方性磁場はNdのそれの2倍程高い。また

特開昭61-253805 (2)

も高値なコパルトを全く必要としない永久最石を 提供することにある。

(発明の構成)

本免明は希土類鉄銀石の合金組成に希土翅酸化物を駆加することによって、前記目的が達成されるとの知見に基づき完成されたもので、第1の発明は、1組以上の希土類元素(R)、ホウ素(B)および鉄、コバルト(M)からなり、原子光で、R=8~30%、B=2~28%、M=要部であるR-B-M系合金組成物に希土機酸化物(RmOn)(m、RはCe、Pr、Tbを散いて2、3の値をとり、表りは各々Ce、Pr。O11、Tb。O7の1組以上である)を6.1~15原子光延加してなる協能体を特徴とする希土類な久能石を受冒とし、第2の発明は、これの製造方法に係るものである。

以下これについて詳しく述べると、 窮配希土類 元実 (R) は軽希土類および重者土類を含むもの で、Y、Nd、Pr、La、Ce、Tb、Dy、 Ho、Br、Eu、Sm、Gd、Pm、Tm、

Nd.Pr酸化物も粒径抑制と同時に粒界近傍の 数価構造に大きく影響すると思われる。これらの 理由から希土類酸化物のうち特にDy.Tb, Ho,Pr,Ndの酸化物は「Hcを増大する効果が大きいのである。

R-B-M系合金組成物に対するRmOnの能 知量は0.1~15原子光であって、0.1 %以下で は効果が発揮されず、15%以上では磁気物性 (特に飽和磁化)の低下が著しい。

売土類鉄絡結磁石の保磁力は、例えば № d 15 P o 77 B a の組成の場合的 9 K O o であるが、歳 記した既知の方法で重売土元素の例えば D y を用いて保磁力を 2 0 K O c 以上にするには、全売土類元素のうちの 2 0 %以上を D y にする必要がある。

これに対し、本発明の方法により希土類酸化物 RmOnを維加すれば保磁力を増大させ、なおかつ残留磁東密度の低下を小さく抑えることが可能 である。

例えば希土類がN d の場合、これに D y 2 O 3

特開昭61-253805(3)

を抵加し、20KOcの保政力を得たときの表団 磁束密度の低下は、Dyの場合12.300Gか 510,000Gに低下したのに対し10,700G 永久磁石を製造した。実施例1~6に示したよう であって、酸化物能加の効果が大きい。

この効果はTb』Ogの場合はさらに顕著にな

木発明の希土類永久融石を製造するには、前記 R-B-M系合金組成を溶解したインゴットを使 用し、これをスタンプミルで担替件した技术ール ミルにより3~5mmに散粉砕する。このものに 別に散設砕した着土類酸化物を所定量能加報合 し、常法により10K0cの磁場中で磁気配向 し、1t/cdの圧力で成形し、アルゴン中で! 000~1100℃で統結する。統結後500~ 600℃で1時間熱処理する。

つぎに実施例をあげて木苑明を説明するが、木 免明はこれに製定されるものではない。

定当例1~6

Nd15%,Fe77%,B8%の合金組成に D Y 0.4 O 0.8 , T b 0.38 O 0.84. H o 0.4 O 0.8

実施例7

N d 17 (F e 0.8 Co 0.2) 78 B 7 の永久駐石A とこの組成にDy₂ O₃ を5重量%添加して実施 例1~6の方法で製造した永久磁石Bとを比較し た結果は次のとおりであった。

A i H c = 8.5 KOe B r = 12.1K G B | H c = 13.8K O e B r = 10.9K G 実施例8~16

'N d 15 F e 77 B 8 の合金組成に各種の希土類酸 化物を添加して製造した永久磁石は第2裏に示す 性能であった。実施例8~16に示すように希土 類酸化物の転加は1日cの増大効果があるが、と りわけDy,Tb,Ho等の重着土類酸化物にお いて効果が楽しい。

の3種の酸化物を継々な割合で混合粉砕し、磁界 中配向、成形技能筋の各工程を経て第1妻に示す に郵加する酸化物量と共に保磁力 l H c は増大す るが典団磁束密度Bェは低下する。

		1Hc (EO+)	Br (KG)				
		å	±		酸化物		
此號	Hd ₁₅ Fe	773 8				9.3	12.3
ı	(140.	15 ^{Fe} e.77	B _{0.8})	**.1	(Drg. 4 0g. 4) 8.8	13.0	12.2
2	(-)	87.2	(-) 2.7	14.4	11.9
,	(•)	25.8	(-) 4.8	10.0	11.5
٦,	(-	>	91.6	(") #.4	21.2	10.7
5	(-)	97.3	(Tb _{0.86} 0 _{0.64})2.7	18.5	11.6
•	c	•)	97.3	(Ho _{0.4} O _{0.4})2.7	12.0	11.5

		希士	T	Γ	
		後類	類 酸 化 物 新加量(重量%)	i _, H c	Br
	8	Y ₂ 0 ₃	2	10.0	11.7
実	3	La ₂ 0g	3	9.5	8.6
	10	GeO ₂	3	8.7	11.4
集	11	Pr ₈ 0 ₁₁	3	12.4	11.5
	12	N4203	3	12.7	11.8
Ħ	13	C4203	3	11.5	11.8
	14	Tb407	. 3	18.5	11.7
	15	Ee ₂ O ₃	3	15.0	11.4
	18	Er203	3	9.9	11.5
			1	!	1

(発明の効果)

上記各実施例から明らかなように本発明によれ ば酢価格の希土類酸化物を用いることによって、

特開昭61-253805 (4)

大きな保証力をもち、温度変化があっても高い温 度で使用できる永久磁石を低コストで製造でき る。

> 特許出願人 信越化学工業後式会社 代理人・弁理士 山 木 光 二

(19) 日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報 (A) (11)特許出願公開番号

特開昭61-253805

(43)公開日 昭和61年(1986)11月11日

(51) Int. C I. 5

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

H 0 1 F 1/08 C 2 2 C 38/00

> H01F 1/08 C 2 2 C 38/00

審査請求 有

(全4頁)

(21)出願番号

特願昭60-94643

(71)出願人 000000206

信越化学工業株式会社

(22) 出願日 昭和60年(1985)5月2日 東京都千代田区大手町2丁目6番1号

(72) 発明者 俵 好失

福井県武生市北府2丁目1番5号 信越化学

工業株式会社磁性材料研究所内

(72) 発明者 大橋 健

福井県武生市北府2丁目1番5号 信越化学

工業株式会社磁性材料研究所内

(72)発明者 横山 敏一

福井県武生市北府2丁目1番5号 信越化学

工業株式会社磁性材料研究所内

(74)代理人 山本 亮一

(54) 【発明の名称】希土類永久磁石

(57) 【要約】本公報は電子出願前の出願データであるた め要約のデータは記録されません。

1

【特許請求の範囲】

1. 1種以上の希土類元素(R)、ホウ素(B)および鉄、コバルi - (M)からなり、原子%でR=8~30%、B=2~28%、M=残部であるR-B-M系合金組成物に一種以上の希土類酸化物(RmOn)(m、nはCe 、 Pr 。

Tbを除いて2.3の値をとり、残りは各々CeO、PrO、Tb 407の1種以611

上である)を酸化物として0.1~15原子%添加してなる焼結体を特徴とする希土類永久磁石。

2. 1種以上の希土類元素 (R)、ホウ素 (B) および 鉄、コバルト (M) からなり、原子%でR=8~30% 、B=2~28%、M=残部である。R-B-M系合金 組成物のインゴットを粉砕する工程において一種以上の 希土類酸化物 (RmOn) (m、nはCe、Pr、Tb を除いて、2,3の値をとり、残りは各々Ce O2P r O、T b t、O□(') 1種である) 粉末を8 11

0.1~15原子%混合し、磁界配向成形後、焼結する ことを特徴とする希土類永久磁石の製造方法。

3、 RmOn粉末がR=Dy、Tb、Ha 、Pr

Ndであることを特徴とする特許請求の範囲第2項記載 の希土類永久磁石の製造方法。

4、 RmOn粉末の平均粒径が0.1~1004m であること娠特徴とする特許請求の範囲第2項記載の希 土類永久磁石の製造方法。

【発明の詳細な説明】

(産業上の利用分野)

本発明は、希土類永久磁石とその製造方法に関するもの 30 である。

(従来技術と問題点)

希土類永久磁石は、他の磁石よりも磁気特性が優れているため、小型、高効率化が要求される電子機器の磁気回路に多く使用されており、特に希土類焼結磁石が高価なコバルトを必要としない点から注目されている。特開昭 59-46008に開示された希土類鉄焼結磁石は、最大エネルギー積が 35MGOeと高い値を示すが保磁力の温度変化が-0.6%/Cと大きいため、温度が上昇すると保磁力が著るしく低下するという難点がある。したがってその使用温度は 100C以下に制限される。一方、希土類元素の一部に例えばDy、Tbのような重希土元素を使用すると、保磁力が大きくなり、温度変化があっても、高い温度まで使用できるようになることが明らかにされている。

(抜用ら、I E E E 、 Transactions on MagneticsVol Mag - 2 ONo、 5.1584 1984)。

しかし、この方法は重希土類元素を含むため、残留磁束 Ha、Pr、N 密度が、例えば希土類元素がNdだけの場合、12, 350 きいのである。

00Gから約10,000Gまで低下する点が問題である。

(発明の目的)

本発明はこの点にかんがみ、なされたもので。

その目的とするところは、高い温度で良好な磁気特性を 示し、残留磁束密度の低下が微小で、しかも高価なコバ ルトを全く必要としない永久磁石を提供することにある

(発明の構成)

10 本発明は希土類鉄磁石の合金組成に希土類酸化物を添加することによって、前記目的が達成されるとの知見に基づき完成されたもので、第1の発明は、1種以上の希土類元素(R)、ホウ素CB)および鉄、コバルト(M)からなり、原子%で、R=8~30%、B=2~28%、M=残部であるR-B-M系合金組成物に希土類酸化物(RmOn)(m、nはCe、Pr、Tbを除いて2,3の値をとり、残りは各h Ce + P r e Ot 1°Tb、07の1種以上である)を0.1~15原子%添加してなる焼結体を特徴とする希土類永久磁20石を要旨とし、第2の発明は、これの製造方法に係るものである。

以下これについて詳しく述べると、前記希土類元素 (R) は軽希土類および重希土類を含むもので、Y、Nd、Pr、La、Ce、Tb、Dy。

Ho, Er, Eu, Sm, Gd, Pm, Tm.

Yb、Luのうちの1種以上である。

ホウ素 (B) としてはポロンまたはフェロポロン、鉄、コバル) (M) としては電解鉄、電解コバルトなどが配合、溶解され合金化される0 合金の組成は $R=8\sim3$ $0%、<math>B=2\sim2$ 8%、M=残部の範囲である。希土類酸化物 (RmOn) として用いられるものは、m、nが Ce、Pr。

Tbを除いて2,3の値をとり、残りは各々Ce。 Pro、 Tb40□の1種以上であるが、

RとしてはDy、Tb 、Ho 、Pr 、Ndが好ましい。

これらの希土類酸化物は、焼結体の結晶粒径を抑制するため、i Hc増大の効果があるが、特に重希土類(7))DV、Tb、Hoはその効果が顕著である。これは粒径肥大を抑制すると同時に希土類酸化物が還元拡散されて、マトリックス相(R2F e liB)中もしくは粒界近傍に影響を与えるためであると思われる。

ちなみに上記重希土類の金属間化合物R2F e 14 の異方性磁場はNdのそれの2倍程高い、またNd、Pr酸化物も粒径抑制と同時に粒界近傍の微細構造に大きく影響すると思われる。これらの理由から希土類酸化物のうち特にDY、Tb。

Ha、Pr、Ndの酸化物はiHcを増大する効果が大きいのである。

30

40

3

R-B-M系合金組成物に対するRmOnの添加量は0. $1\sim15$ 原子%であって、0.1%以下では効果が発揮されず、15%以上では磁気特性(特に飽和磁化)の低下が著しい。

希土類鉄焼結磁石の保磁力は、例えばNd15F e ?□BBの組成の場合的9KOeであるが、前記した既知の方法で重希土元素の例えばDYを用いて保磁力を20KOe以上にするには、全希土類元素のうちの20%以上をDYにする必要がある。

これに対し、本発明の方法により希土類酸化物RmOn 10 を添加すれば保磁力を増大させ、なおかつ残留磁束密度の低下を小さく抑えることが可撤である。

例えば希土類がNdの場合、これにDy203を添加し、20KOeの保磁力を得たときの残留磁束密度の低下は、DVの場合 12, 300Gから 10, 0OOGに低下したのに対し 10, 700Gであって、酸化物添加の効果が大きい。

この効果はTb、O□の場合はさらに顕著になる。

本発明の希土類永久磁石を製造するには、前記R-B-M系合金組成を溶解したインゴットを使用し、これをス 20 タンプミルで粗粉砕した後ボールミルにより3~5ルmに微粉砕する。このものに別に微粉砕した希土類酸化物を所定量添加混合し、常法により10K0eの磁場中で磁気配向し、it/am'の圧力で成形し、アルゴン中で1000~1100℃で焼結する。焼結後500~600℃で1時間熱処理する。

3 ぎに実施例をあげて本発明を説明するが、本発明はこれに限定されるものではない。

実施例1~6

Nd15%、Fe77%、B8%の合金組成にDy O、Tb O、Ho、40,6(140,80, 380,84

の3種の酸化物を種々な割合で混合粉砕し、磁界中配向、成形後焼結の各工程を経て第1表に示す永久磁石を製造した。実施例1~6に示したように添加する酸化物量と共に保磁力iHcは増大するが残留磁束密度Brは低下する。

第 1 表

実施例7

 N d 17 (F e o、s CO+)、2)

 7 s B 7 の永久磁石Aとこの組成にDy 2 O 3 を 5 重

 量%添加して実施例1~6 の方法で製造した永久磁石B

 とを比較した結果は次のとおりであった。

A 1 H c = 8.5 K O e B r = 12. I K G B i H c = I L 9 K O e B r = I O, 9 K G 実施例 8 ~ 16

7 Nd 15Fe7□B8の合金組成に各種の希土類酸化物を添加して製造した永久磁石は第2表に示す性能であった。実施例8~16に示すように希土類酸化物の添加はiHcの増大効果があるが、とりわけDy、Tb、H50

o等の重希土類酸化物において効果が著しい。

第 2 表

(発明の効果)

上記各実施例から明らかなように本発明によれば低価格 の希土類酸化物を用いることによって、大きな保磁力を もち、温度変化があっても高い温度で使用できる永久磁 石を低コストで製造できる。

代理人骨弁理士 山 本 亮 -1